

コロナ禍における自殺の動向に関する分析(緊急レポート) より抜粋

厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター  
Japan Suicide Countermeasures Promotion Center (JSCP)

警察庁の自殺統計によれば、我が国の自殺者数は本年 1 月から 6 月までは対前年比で減少し、7 月以降は増加している(図 1)。この間、政府は 4 月 7 日に新型インフルエンザ特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を行うなど、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための対策を推し進め、あわせて、雇用の維持や事業の継続、生活の下支えを目的とした「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」や「生活不安に対応するための緊急措置」を講じてきた。

こうした状況の中、なぜ本年の自殺者数は 6 月までは減少し、7 月以降に増加したのか。当センターは、統計数理研究所の樫広計名誉教授の協力を得て、コロナ禍における自殺の動向について統計的な分析を行っており、現時点で分かってきたことについて今回、中間報告として本レポートをまとめた。(最終報告は、本年の自殺者数の確定値が公表される来年 3 月を予定している。)

## 【主なポイント】

1. 本年の自殺の動向は、例年とは明らかに異なっている。
2. 本年 4 月から 6 月の自殺者数は、例年よりも減少している。
3. 様々な年代において、女性の自殺は増加傾向にある。
4. 自殺報道の影響と考えられる自殺の増加がみられる。
5. 本年 8 月に、女子高校生の自殺者数が増加している。
6. 自殺者数は、依然として女性よりも男性が多い。
7. 政府の各種支援策が自殺の増加を抑制している可能性がある。

## 【本報告書に関する留意点】

- 1) コロナ禍における自殺の動向を精緻に分析するために必要なデータが揃っておらず\*1、現時点における分析は不十分なものとならざるを得ない。また分析を進めるほどに、時間をかけて詳細な分析を行う必要性に直面しているところだが、現時点で分かったことだけでも早めに公表すべきと判断し、今回、中間的な報告を行うことにした。
- 2) 自殺統計の分析を補うために、自殺に関する電話や SNS の相談に寄せられた相談内容に関する考察も行った。
- 3) 今回の分析において、自殺に関する報道は自殺を増加させる懸念があることが明らかとなっている。本報告書に関する報道をしていただく際は、『WHO 自殺報道ガイドライン』において「やるべきこと」のひとつとされている「自殺と自殺対策についての正しい情報を、自殺についての迷信を拡散しないようにしながら、人々への啓発を行うこと」を踏まえた内容にしていただくようお願いしたい。

\*1 今回の分析に使用している本年 1 月から 8 月までの警察庁「自殺統計」は、「暫定値」であって「確定値」ではない。例えば昨年 10 月の暫定値は「1427 人」で確定値は「1539 人」、11 月の暫定値は「1505 人」で確定値は「1616 人」、12 月の暫定値は「1420 人」で確定値は「1494 人」と、暫定値と確定値の間には「74~112 人(5.2~7.8%)」の差がみられる。また、暫定値においては、年齢や職業、原因・動機等において確定値よりも「不詳」が多くみられる。